

ローカリズムから〈地域〉を問う

— 「空間」と「場所」を越えて—

比較教育社会学コース 河原 秀行

Questioning "Region" from Localism

— beyond Space and Place —

Hideyuki KAWAHARA

This paper aims to propose reconsideration of "Region" through the concept Localism. In Japanese Sociology of Education, many papers used the word Region but its usage was so problematic. Although Spatial Turn in New Urban Sociology or Critical Geography made it possible to deal with Space, it cannot cover subjective "Region". In contrast, the study of Place paid attention to meanings of space, but it was careless about its areas. In other words, sociology was concerned with not "Region" but Space or Place. To take up regional issues, this paper suggests the alternative concept Localism, which is to make an issue of subjective "Region" with its meanings and areas. Through that, Japanese Education of Sociology gets another viewpoint of Region.

目次

- 1 なぜ、ローカリズムから「〈地域〉を問う」のか？
 - A 教育社会学における「地域」という陥穽
 - B 「空間論的転回」
 - C 「空間論的転回」の空転
- 2 なぜ、「ローカリズムから」〈地域〉を問うのか？
 - A ローカリズム概念
 - B 他概念との差異
 - C ローカリズム概念の有効性
- 3 教育社会学的研究の展開可能性
 - A 「大学進学率の地域格差研究」と〈地域〉
 - B 〈通学可能圏〉とはどこなのか
- 4 結論

1. なぜ、ローカリズムから「〈地域〉を問う」のか？

A. 教育社会学における「地域」という陥穽

日本の教育社会学における分析の視角として代表的なものに、「地域」がある。例えば馬場（1964）や鐘ヶ谷（1982）、久富（1992）、高田（2008）のように「地域と教育」をテーマとした論文レビューが少なからず行われている。「地域と教育」を扱った研究は、近年でも吉川（2001）を代表例として枚挙に暇がなく、「大

学進学率の地域格差研究」だけを対象とするレビュー論文（上地 2014）が成立するほどであるし、こと「大学進学率の地域格差研究」に限って言えば、高等教育機会を問題化する際に地理的要因への関心が薄かった（McDounough and Fann 2007）海外よりも蓄積があるようにさえ思われる。

しかし、こうした研究の多くがその分析視角として用いてきた「地域」という概念そのものについては、十分な検討がなされてこなかった。このことを痛切に批判したのが殿岡（2004）である。殿岡は、「大学進学率の地域格差研究」を例にとり、「〔地域〕空間が分析を枠付ける地理的単位としてア priori に設定されている」（殿岡 2004: 145）ことを指摘したのち、「こうした「地域」空間認識には、往々にして地域それ自体の論理が問われることなく、単に地域という名称がそえられているのみ」（殿岡 2004: 145）であると批判する。例えば、「大学進学率の地域格差研究」においては、分析の基礎的な単位として「都道府県」が用いられることが多いが、「都道府県」を分析の基礎的な単位として用いる理由やその有効性、妥当性などは問われてこなかった。「大学進学率の地域格差」を分析するにあたり、「都道府県」という「地域」の単位が自明なもの・所与のものとして設定されてきたのであ

る。そしてそれ故に、進学率の格差が空間的に反映されるメカニズムや、「地域格差」を生じさせているその論理自体を捉え損ねてきたし、県境は過剰な意味を持たされる一方で県内は均質な「一点世界」(水岡 1994)として描かれてきた。殿岡は、こうした「地域」空間をアприオリに設定する研究姿勢を批判し、「地域」を分析する前に、その空間的な前提を議論の俎上にあげることの必要性を説いたのである。

殿岡の指摘は非常に重要であるものの、「大学進学率の地域格差研究」である上山(2012)、朴澤(2016)などが、殿岡の指摘に十分に答えられておらず、殿岡を参照している日下田(2006)でさえも、東京/京阪神/その他という、「地域」区分をアприオリに設定していることに顕著なように、殿岡の指摘以後の研究動向を見ても、教育社会学が殿岡の批判を真摯に受け止めてきたとは言い難い。社会科学において(非空間的なものも含む)境界は常に問題となってきた(Lamont and Molnár 2002)が、こと日本の教育社会学は、「地域」空間とその境界について、等閑視してきたきらいがある。

こうした日本の教育社会学における「地域」概念の使われ方を問題視した上で、本論文は「ローカリズムから〈地域〉を問う」ことの必要性・有効性を示すことを目的とする。まず、1章の続く部分で殿岡が行った提言である「空間論的転回」について整理したのち批判的に検討し、2章で「ローカリズム」という概念について、「場所」をはじめとする他の概念と差異化しながら〈地域〉を問うための鍵概念として定位する。そして3章では「ローカリズムから〈地域〉を問う」具体的な研究構想を例示し、4章で総括する。

B. 「空間論的転回」

上述の、教育社会学における「地域」概念の批判を行った殿岡の提言を簡潔に言えば、「空間軸を挿入することで明らかになる「地域」の空間構成指標を基軸とした分析」(殿岡 2004: 145)とまとめることが出来るだろう。ここで言う「空間構成指標」とは、その「地域」枠組みを設定するコンテキストのことである。要するに、研究者が「地域」枠組みを設定する前に、何を意味するものとして「地域」を用いるのかを明示せよと要請しているのである。例えば、「大学進学率の地域格差研究」が空疎な名称として用いてきた「都道府県」という区分も、「都道府県という社会空間が空疎な単位として存在しているのではなく、その地理的範囲を定める明確な境界が、国家行政システム体系を

基盤とした制度的範囲を指標として組織化されているものであること」(殿岡 2004: 145)を明確に示さずすれば、「行政サービスの供給可能な範囲としての行政空間と等値である「地域」を提示することができる」(殿岡 2004: 145)としている。この例においては、「行政サービスを供給可能な範囲」というコンテキストを明示することによって、「行政空間」という「地域」枠組みに正当性が与えられているのである。このように、「「地域」をめぐる問題群を分析する際に「地域」の空間性を意識化し、一度「地域」の空間的前提を相対化する作業を行うこと、さらに「地域」の空間的構成を問うこと」(殿岡 2004: 146)が、研究者への提言としてなされている。

以上のような、空間的構成それ自体への着目は、地理学における「批判地理学」や都市社会学における「新都市社会学派」が旗印としてきた、「空間論的転回」の系譜に位置づく。「空間論的転回」の射程は広く、簡潔な整理は容易ではないが、それでも誤解を恐れずに簡明に叙述するなら、時間軸を中心に据える一方で空間を外的な環境としてのみ記述し、より広い構造と切り離して論じてきたそれまでの社会科学を批判した上で、空間を不動の「箱」としてアприオリに設定するのではなく、資本や国家等の全体構造との関係の中で生産され変容していくものとして捉えること、そして先述の「時間論的偏向」から離れて空間軸の下に社会を記述することを志向しているものと大まかには言えるだろう¹⁾。こうした問いの立て方はルフェーブル(1968=2011, 1970=1974, 1974=2000)に由来し(玉野 1996)、それ以後、カステルやハーヴェイらを中心として発展してきた(玉野・浅川編 2009: 4)。同様の問題意識は、日本でも玉野(1987)や水岡(1994)、中西(1994)などのように共有されており、そうした理論的視座を持つ実証研究としても、倉沢・浅川編(2004)や玉野・浅川編(2009)などが、都市の全体像やその範囲を描き出すことに一定の成果を挙げてきた。殿岡の提言は、こうした「空間論的転回」を教育社会学に援用することを意図するものに他ならず、海外の教育社会学でもこうした動きは見られる(Robertson 2009)。

C. 「空間論的転回」の空転

繰り返し述べるように、「空間論的転回」は非常に重要な意義を持っており、無視することはできない。しかし、本稿の立場からすれば、決して十分ではない。なぜなら、このような視点では捉え損ねてしまうものがあるからである。

それは、「地元」、「故郷」、「ふるさと」などの言葉で表現されるような、人々の主観的感覚に基づいた〈地域〉とその範囲である（以下、人々の主観に基づいて構成的に形作られる「地域」を、〈地域〉と表記する）。成田（1998）が「故郷」について、「実態として存在するのではなく、構成され、語られることによってたちあらわれてくる」（成田1998: 14）と述べているように、こうした、主観的認識としての〈地域〉は、それが主観的認識であるがゆえに、「何らかの空間構成指標を基軸とした分析」によってその範囲を捉える試みは空転する。換言すれば、「空間論的転回」はあくまで研究者が「地域」空間を設定できるし、すべきであるとの認識に基づいており、そのため、「地元」や「故郷」のように、人々の主観的認識によって構成的に形作られる〈地域〉を捉えることが出来ないのである。

この点は机上でのみ問題となるのではなく、空間を扱う実証的研究においても重大な欠陥となりうる。殿岡に倣って、「大学進学率の地域格差研究」を例にしてみよう。

大学進学率の地域格差を論じるにあたっては、「地域」環境の指標として、「所得や職業構造、産業構造といった社会経済的要因、大学・短大などの定員規模（収容率）、18歳人口数などが用いられる」（殿岡2004: 145）ことが多い。そして、殿岡は、そうした指標に先立って「地域」が設定されていることを批判し、それを乗り越えるため、空間構成指標をもとにして「地域」空間を設定することを提言したのであった。しかし、こうした試みは、「大学進学率の地域格差」を論じるにあたって四つの点で不十分である。

第一に、そこで設定された「地域」空間は、進路選択主体の主観的認識を反映していない以上、進路選択という「行為を捉える」観点から適さない。研究者が「地域」空間を設定しても、進路選択主体がその空間枠組みに基づいて進路選択をしているかどうかは定かではない以上、進路選択を行為として捉え、それを説明する枠組みとしては妥当ではない、ということである。人的資本論的アプローチから進路選択を論じる研究への批判の一つとして、「進路選択主体が収益率計算に基づいて進路選択をしている」という想定への批判があるが、それと同様の論理である。

第二に、「空間を捉える」観点からも適さない。空間構成指標を基に設定された「地域」空間は、〈地域〉を捉えられないが故に、実証研究における代理的な変数にとどまってしまう場合があるというものである。例えば、多くの研究において県内進学と自宅通学（非

進学移動）は、また県外進学と自宅外通学（進学移動）は等値とみなされてきた。「大学進学率の地域格差研究」が度々批判されてきたポイントの一つであるが、これは結局のところ、〈自宅からの通学可能圏〉という〈地域〉を扱おうとする一方で、人々の主観的認識を問わずに、「自宅からの通学可能圏」を設定しようとしたが故に、このような不十分な変数しか用いることが出来ていないのだと言える。同様の問題は、県内／県外という区分を問題視した牟田（2010）でさえ、自宅から200km以内／外という、代理指標の域を抜け出していない区分を用いざるを得なかったことにも顕著に表れている。要するに、ここでは、「どこまでなら自宅から通学できる（する）か」という人々の主観的感覚に基づいて〈地域〉が設定された後に、その中に大学があるかどうかなどの諸条件を問わなければならないのに、諸条件を基に〈地域〉の代理としての空間を設定しようとするがために、分析の道具として欠陥のある「地域」空間を用いてしまっているのである。

そして第三に、社会的な空間認識としての「地域を捉える」観点から適さない。殿岡自身が「「地域」概念には、背後にある複雑な社会関係とその地理的領域を定める社会的な空間認識がすでに包含されている」（殿岡2004: 145）と言っているように、「地域」という空間認識が、社会的なものであるとすれば、何らかの空間構成指標を用いて、何らかの空間が設定されたとしても、その空間認識が社会的に共有されていない限りは、「地域」を扱ったとは言えないだろうという根本的な問題である。自宅から200km以内／外という区分を「地域」の認識枠組みとして用いている人々が果たしてどの程度いるだろうか。そうした「空間」を扱う分析に意義がないと言うつもりは毛頭ないが、少なくとも社会的な空間認識としての「地域」を扱ったとは言えない。そもそも、「空間論的転回」は、その名の通り、「空間」を扱う理論的転換であって、「地域」を扱うものではない（水岡1994）。いわば、「空間論的転回」は、「地域」という陥穽を埋めたのではなく、避けたのである。

そして最後に、「空間軸を挿入することで明らかになる「地域」の空間構成指標を基軸とした分析」（殿岡2004: 145）を行う際の、原理的な困難がある。例えば、「大学進学率の地域格差研究」で用いられる変数として、「所得や職業構造、産業構造といった社会経済的要因、大学・短大などの定員規模（収容率）、18歳人口数」（殿岡2004: 145）などが挙げられるが、これらの指標は、ア priori に「地域」を設定することなしに、どのように決定されるのだろうか。「地域」を設

定しないことはすなわち、対象母集団を特定しないことであるので、平均値・合計値・割合など様々な数値を算出することがそもそも出来ない。空間構成指標として有用「であろう」これらの変数は、空間が設定された後でしか成立しえないのである。故に、理論上「空間構成指標」として用いることが可能な変数はかなりの程度限定されてしまうし、無理にそれらを用いようとすれば、「空間論的転回」さえ不完全になる。「自宅からの通学可能圏」問題を乗り越え、「自宅進学か否か」に直接注目しようとした日下田 (2006) が、殿岡を引用していながらも、「地域」空間をアприオリに設定してしまっているのは、日下田の用いた「自宅進学率」という指標そのものが、アприオリな空間設定に依存するからである。なお、日下田と同様の限界は都市社会学領域でも見られ、例えば倉沢編 (1986) や倉沢・浅川編 (2004)、浅川 (2009)、玉野 (2009) などでは、500メートルメッシュや、市町村単位で細かく区切られた地図上の空間に何らかの指標を描く「社会地区分析」を行っているが、これはアприオリに設定される空間の単位が相対的に小さくなったに過ぎないとの評価も可能だろう。ここでは、500メートルメッシュ、あるいは市町村という空間がアприオリに設定されているが、「500メートルメッシュ」あるいは「市町村」が理論上持つ意味は明らかでない（強いて言えば、「データの限界」とは記載されている）。もちろん、上部構造との関係の中で空間を捉える姿勢は転回以前とは一線を画すが、特定の空間を自明視しているという点においては（自明視される空間が小さくなったとはいえ）転回以前と通底しているように思われる。

以上、大きく分けて四点が、「空間論的転回」を「大学進学率の地域格差研究」に援用した場合に想定される問題として指摘できた。さらに言えば、その他の研究領域においてはまた別の問題も生じ得る。例えば、研究者が「地域」空間を設定してしまうことで、非定住者としての流動的な市民などが分析の枠から漏れてしまう危険性がある（町村 1994）し、移民研究の領域では、「移動する側から見れば、境界を設定するものとされるもの、境界のなかの空間を管理するものとされるものという、区分化がもちこまれることこそが問題」（伊豫谷 2007: 18）という文に見られるように、「管理する者（研究者）／管理される者（研究対象者）」という非対称的な二項対立図式そのものが問題視されている（伊豫谷 2007）。では、これらの課題を乗り越えるために、どのような方向性が構想できようか。

2. なぜ、「ローカリズムから」〈地域〉を問うのか？

A. ローカリズム概念

本稿が、殿岡の提言を汲みつつも、その限界をも乗り越えて「地域を問う」ために有効であると思われるのが、ローカリズム（主観的地域感覚）である。まず、ローカリズムという概念について整理する。

ローカリズムは、中村 (2010) によって提唱された概念である。中村はこの概念について詳細な説明をしているわけではないが、用法を鑑みるに、概ね二つの軸によって〈地域〉への主観的な感覚を捉えようとする概念であると言えよう。その二軸とは、その「地域」空間に付与されている意味という「地域意味」と、その意味の適用範囲という「地域範囲」である。

中村がローカリズムの指標として用いているのは、「決定進路の通勤・通学時間と通勤・通学経路」と、「就職希望地域（県内／県外）」であり、ここで特筆したいのは前者である。前者は、「地理的に移動可能な圏域の大きさ」（中村 2010: 242）を示すものとして用いられている。すなわち、「地理的に移動可能」という意味付け（本論文の用語で言えば「地域意味」と、その「圏域」（本論文の用語で言えば、「地域範囲」）の二軸をもって、「地理的に移動可能な圏域」という〈地域〉を捉えているのである。

後者についても基本的な考え方自体は同様で、「就職希望地域」という「地域意味」と、県内／外という空間設定をもって、〈地域〉を捉えようとしている。しかし、これについては、空間の範囲が県内／外という形で固定されており、「地域範囲」を問うていないという問題が指摘でき、その意味で〈地域〉を捉える指標としては妥当性が低い（なお、中村も、この変数を「狭小ローカリズムにぴったりと重なるものではないが、ローカリズムについて継続して尋ねているのはこの項目のみである」（中村 2010: 244-245）ために用いると前置きしており、その不十分性を自覚している）。

B. 他概念との差異

広い意味で言えば、「主観的な地域（意識／イメージ／アイデンティティ／…）」について扱っている研究は多く、その代表例が「場所」について扱うもの（Relph 1976=1999, Tuan 1977=1993など）である。しかし、そうした研究における諸概念の問題点は、中村の用いた「就職希望地域（県内／外）」と同様、「地域範囲」を問うていないことにあると言って良い。それらは、空間の範囲は固定化ないし無視した上で、その

空間に付与される意味（場所論であれば場所性）を問うてきた。言い方を換えれば、「空間の場所性」は問われたが、その場所性が付与される空間がどこなのかという、「場所の空間性」は問われていないのである²⁾。

空間の範囲を固定化する研究としては、例えば富江(1997)が挙げられる。富江が用いている「地元志向」は、質問文としては県内／外という区分に基づいており、人々の「地域範囲」を問おうとしていない。同様に、質的研究である吉川(2001)や岸(2013)においても、県内／外という区分が自明のものとして持ちこまれ焦点化されている。また、移民研究・ニューカマー研究などの領域では、国内／外という区分が前提としておかれ、「方法論的ナショナリズム」と批判されてきた(大井 2006, 伊豫谷 2007)。これらの研究群は、空間の範囲を研究者が特定した上で、そこに付与される意味内容のみを問うという、いわば、「方法論的リージョナリズム」に陥ってきたのである。

空間の範囲を研究者が設定する研究のもう一方では、「ジモト」や「地域志向」「地域アイデンティティ」などという言葉を持ちだしておきながらも、その対象とする範囲がどこなのかは論じない研究群がある。例えば、荻谷ら(2007)の「地元貢献意識」は、「将来地元のために貢献したい」(荻谷ら 2007: 62)という、空間の範囲さえ曖昧な質問文に基づく変数であり、ここで言う「地元」とはどこなのかは明示されていない。荻谷ら(2007)は量的研究だが、こうした姿勢の研究はむしろ質的な方法を取る研究に多く見られる(新谷 2002, 阿部 2011など)。

要するに、従来の「主観的な地域(意識／イメージ／アイデンティティ／…)」を問う研究においては、研究者が空間の範囲を設定するか、空間の範囲さえ設定しないかの、どちらかしかないのである。逆に言えば、中村のローカリズム概念の新しさは、それが「地域範囲」、すなわち人々の「主観的な空間的距離感覚」(中村 2010: 238)を扱うものであるという、まさにその一点にあると言えよう。あるいは、こう言い換えても良い。従来の研究は、空間の範囲を設定ないし無視した上で、そこに付与される意味を問うてきた。ローカリズム概念の新しさは、その意味が付与される範囲をこそ問うものである、と。ローカリズムは、場所論に代表されるような空間の意味論の延長線上にあるのではない。比喩的に言えば、「意味の空間」論なのである³⁾。

C. ローカリズム概念の有効性

さて、こうしたローカリズム概念は、三つの点で有

効である。

第一に、ローカリズムは〈地域〉に対する主観的認識であるために、「空間論的転回」が対象としえなかったそれを直接的に扱うことになるという点である。「故郷」の構成性について指摘した成田(1998)も、同郷会組織の記録や地理的移動者の日記に表出するローカリズムを描くことを通じて、〈地域〉を捉えようとしている。成田は歴史研究であるが、このような、ローカリズムを通じて〈地域〉を捉えるというアプローチの有用性を端的に示す例であると言えよう。その他、近畿地方の高校生のローカリズムの変容を指摘した上地(2015)や、ローカリズムの概念は明示していないものの、「鶴見区」という行政単位と、主観的帰属意識の不一致を指摘した高木(2009)、福田(2009)、「地元」と思う範囲を直接的に尋ね、その狭さを指摘した轡田(2015, 2017)などが、ローカリズムを通じて〈地域〉を問うことに一定程度成功している。ただし、上地は、「地域意味」について曖昧にしているし、上地以外は、考察・結論部分において有益な知見に結びついているとは言えない点に留意が必要である。

第二に、ローカリズムは、その可変性に力点が置かれている概念であるということがある。中村(2010)も先に挙げた上地(2015)も、その可変性を捉えることを主題においている。中村であれば通学・通勤可能圏が、上地であれば居住希望圏が、進路選択や年齢によって変化することを描いている。このことはすなわち、〈地域〉そのものの可変性をも重視していると言え、「空間論的転回」が批判したポイントの一つである、固定的・不変的な「地域」像を乗り越えるために有効であるだろう。

第三の利点は、「地域範囲」が「地域意味」に依存する形でのみ問われるという点にある。中村が「通勤・通学可能圏」についてのローカリズムと「就職希望地域」についてのローカリズムとの二者を別々に分析しているように、「地域意味」が異なれば、「地域範囲」も当然異なる。わかりやすく言えば、〈住みたい地域〉と〈働きたい地域〉とでは、空間に付与される意味が異なるので、その範囲も異なりうるということである(もちろん、重なりうる)。すなわち、ローカリズムは、ローカリズムが問われる文脈に依存した概念なのであり、ローカリズムが文脈依存的であるということは、別の文脈では異なるローカリズムが表出するということ(すなわち多義的であるということ)を含意している。言い換えれば、〈地域〉の多義性を前提とした概念であるため、固定的で画一的な「地域」枠組みが使

われることへの懸念が生じ得ないのである。さらに言えば、問いに対応する形でのみローカリズムは描かれるため、問題設定に対して空虚な概念となることが想定しにくいという、分析上の利点も指摘できる。「大学進学率の地域格差研究」であれば「人々がどこまでなら通学可能だとみなしているのか」、コミュニティ研究であれば「人々がどこを自分のコミュニティだとみなしているのか」、地域移動研究であれば、「人々が、自分はどこからどこへ移動したと認識しているのか」などといった、当事者の「地域範囲」を明らかにすることで、それらの実証研究が用いるべき「地域」空間が設定されるのである。

なお、問題意識に対応する形で空間枠組みがあるということと、「地域意味」に対応する形で「地域範囲」があるということは疑いの余地がないが、この類似性が、問題を設定し、空間を設定する研究者が、「地域意味」と「地域範囲」をも決定して良いという、「地域」を問わないことの隠れ蓑として機能していた可能性がある。これは例えば、吉川（2001）が、地方県の構造維持という問題設定をし、それを受けて分析の対象空間として島根県を設定する、と同時に、調査対象者も県内／外という区分を重視していることを前提に置いてしまったことなどに見られる。こうしたことを考えれば、ローカリズム概念は、問題設定としての空間枠組みと、分析の道具としての空間枠組みの一元的な結びつきを転換する可能性に開かれているとも言うことができるだろう。

3. 教育社会学的研究の展開可能性

最後に、ここまでの議論を踏まえて、「地域」を問うことで拓ける教育社会学的研究の可能性を、具体的に例示したい。様々な例が考えられるが、ここでは、これまで紙幅を割いてきた「大学進学率の地域格差研究」を取り上げてみよう。「地域」を問うことで拓ける「大学進学率の地域格差研究」、端的に言えばそれは、「進路選択」を「地域」の変容と選択として捉えることである。

A. 「大学進学率の地域格差研究」と「地域」

「大学進学率の地域格差研究」は常に、大学（定員）の空間的偏在に目を向けてきた。量的研究においては、「大学収容力」⁴⁾として変数化され、多くの研究に投入されてきた（佐々木 2006, 上山 2012, 朴澤 2016）し、質的研究においても、石戸谷（2004）のよ

うに、自宅から通える範囲に大学がないことが進学に伴う主要な困難の源泉であることが主張されてきた。

さて、ここで「地域」という視座を入れてみれば、それらの研究が欠陥のある二つの前提をおいていることが指摘できる。一つは、先に記した通り、「通学可能圏」が問われないままに議論が進んでいるということである。これは、「大学収容力」という概念が、（都道府）県内ならば自宅から通うことができ、（都道府）県外であれば自宅から通うことができない、という仮定のもと、都道府県単位で算出されていることに顕著にみることができる。

そしてもう一つは、大学（定員）の存在が、人の進学や移動を規定するという前提である。もちろん、大学（定員）が存在しなければ、当該地方への進学移動が起きないというのは至極当然のことであるが、大学（定員）が存在すれば、当該地方への進学移動が起きるのかというと、決してそうではない。地方の「大学収容力」が高かろうと、進路選択主体が当該地方を移動先として捉える視点を持っていなければ、本人にとってそこは進学先にはなりえないからである。実際に、多くの論者が指摘するように、進学移動先はかなり空間的に偏っており、大都市か出身地周辺が大部分である（山口・松山 2001, 村山 2007）。すなわち、「大都市」か「出身地周辺」以外に存在する大学（定員）は、多くの進路選択主体にとって後景に追いやられているのである。翻って大学の側から見ても、私立大学の44.5%が定員割れしており（日本私立学校振興・共済事業団 2016）、地方部においても、例えば東北地方の入学定員充足率が88.60%、四国が88.47%と、大学（定員）が存在するにもかかわらず、入学者が不足している状況が明らかになっている（日本私立学校振興・共済事業団 2016: 9）ことを考えれば、大学（定員）があればそこへ進学（移動）するという因果は、部分的なものに過ぎないだろう。

このように考えることで、では「通学可能圏」とはどこで、また「通学不能圏」の中で選択肢にあがる（大都市）や「出身地周辺」とはどこなのか、そうした「通学可能圏」（大都市）「出身地周辺」の認識がどのように形成され、変容し、選択されるのか、それらを規定しているのは何か、といった一連の問いが不可避的に生じる。そしてまさにこれらこそが、「地域」という視座を挿入することで可能になる「大学進学率の地域格差研究」である。

B. 〈通学可能圏〉とはどこなのか

こうした一連の問いの中で、〈通学可能圏〉とはどこなのか、という点に特化して詳細な研究構想を例示するならば、特定の大学に通学している者の住所を、地図上にプロットする方法などが考えられる。このことによって明らかにされる（当該大学における）〈通学可能圏〉は、ほぼ確実に行政機能の区分線としての県境とは重ならないはずだ。さらに言えば、大学によって〈通学可能圏〉の範囲自体が異なるはずで、このことが、「大学進学率の地域格差」の一因となっている可能性が想定できる。より具体的には、都市部では電車やバスなどの公共交通機関が発達しているため、比較的遠方まで〈通学可能圏〉であるが、地方部ではそうではないために〈通学可能圏〉が相対的に狭いこと、それ故に地方部の高校生はただでさえ少ない高等教育機会にアクセスしにくい状態であることなどが考えられよう。もちろんこれは仮説的なものに過ぎないし、一般化するには粗雑すぎるが、これまで検討されてきていない問題設定の仕方であることは確かである。

そしてこうした問題設定の下では、結論でも地方の「大学収容力」の均等化を要請するのではなく（あるいは、それに加えて）、〈通学可能圏〉を広げる、もしくはそれら以外を進学の際の選択肢として前景化させる等によって、既存の大学（定員）へのアクセシビリティを高める方向への解決策を見出さうだろう。そしてそれは、交通網の整備であったり、入学試験における高校推薦枠の空間的多様化であったりといった構造的・制度的改善のための議論にも結びつくだろう。言うまでもないことだが、「主観を問う」ことは何も、問題を当人の意識や心理の内部に閉じ込めて個人化することではない。「大学収容力」を都道府県単位で算出するような粗い分析からは導けない、繊細な「社会」を丁寧に解きほぐす足掛かりなのである。

4. 結論

本稿では、教育社会学が主観的な〈地域〉を問うてこなかったこと、またそれによって生じてきた様々な問題について整理・検討した。その上で、中村のローカリズムという概念を〈地域〉を問う上での鍵概念として再定位し、それをを用いて〈地域〉を捉えることの有効性を「大学進学率の地域格差研究」に即す形で示した。もちろん、〈地域〉という視座は、「大学進学率の地域格差研究」以外にも、様々な援用の仕方があるだろう。「地域と教育」という領域には豊富な研究蓄

積があるが、そうした研究群を礎としつつその限界を超えるべく、主観的な〈地域〉への着目が待たれる。

これまで、「地元」「出身地」「居住地」「大都市」「地方」のような、空間の範囲を特定しない言葉は、その空間性を問わないままに議論を展開することを可能にする「空間のメタファー」(Smith and Katz 1993)であった。そうしたメタファーとしての用法が可能であったのは、論文中に「地元」とだけ記載があっても不自然さを感じないほど、それらが読者の主観的感覚に合致した語彙であるからだろう。逆に言えば、それほどまでに〈地域〉に類する語は、空間を論じるにあたっての前提として機能してきたのである。そうした前提を問い直すことは、「地域」の「限界」への関心が高まり(山下 2012)、震災やグローバリゼーションを受けての「故郷」の喪失が叫ばれる(伊豫谷編著 2014)など、「地域」への関心が学術的・政策的・社会的に高まっている現代においてこそ不可欠な取り組みである。そのことを通じてこそ、「空間」でもなく「場所」でもない、「地域」にかかわる建設的な議論が、真に可能となるだろう。

注

- 1) 「空間論的転回」の主な仮想敵は、地理学では地理学の「計量革命」(計量地理学)、都市社会学ではシカゴ学派である。また、どちらの場合も、マルクスの「時間論的偏向」が批判の矛先にあがるが多かったように、マルクス主義とも関係が深い。地理学における「空間論的転回」の学説史的展開やその詳細については、竹内(1980)高野(1983)石川(1993)水岡(1994)水岡編(2002)福田(2003)など、都市社会学におけるそれらは吉原(1994, 2002)玉野(1996)などを参照。これらの中でも論者によって微妙な言葉の使い分けがある(例えば「批判地理学」「ラディカル地理学」「新しい地理学」など)ように、「空間論的転回」の全貌をつかむのは容易ではないし、例えば吉原(1994)が指摘するように、「空間論的転回」論者も一枚岩ではない。とは言え、吉原(2008)が、シカゴ派と新都市社会学派の対立を「あえて単純化するというなら、都市を独立変数とみるか従属変数とみるか、つまり都市にたいする外部の力を規定因とするかどうかをめぐって」(吉原 2008: 228)の対立だとしているように、既述の整理も大きく的外したものではないだろう。この吉原(2008)は、新都市社会学派の隘路とそれ以後の展開をも射程に入れた著作である。
- 2) この語は、カステルが用いている「場所の空間」とは異なる。カステルの「場所の空間」は、「フローの空間」と対比する形で用いられ(高橋 1993, Castells 2003, 山本 2005など)、空間の場所性を強調するものである。一方、本稿の「場所の空間性」は、字義通り場所の空間性を強調する。なお、本稿における意味での「場所の空間」論は、地域社会学会(2000)が、「これからの課題」として言及している(地域社会学会 2000: 7)も

- の、その後も蓄積は乏しい。「ローカリズムから(地域)を問う」ことは、都市社会学・地域社会学・地理学などにおける「空間」研究と「場所」研究を架橋するという意義も大きい。
- 3) 「場所の空間」論という表記をここで避けたのは、「ローカリズム」という概念は、場所性のような、主観的帰属意識や愛着など、アイデンティティ上重要な意味性だけではなく、より多様な一例えば「地理的に移動可能」であるとか一意味性を扱うことができるからである。その意味で、「場所の空間」論は、「意味の空間」論の一下位分類である。
- 4) 「大学収容力」あるいは「大学収容率」は、論者によって定義の仕方が異なり、概ね二通りに分けられる。一つは、分子を「ある都道府県における入学人数(もしくは定員数)」にし、分母を「当該都道府県の18歳人口数」にするもの(佐々木2006、上山2012など)で、もう一つは、分子は同じで分母を「当該都道府県からの進学者数」にするものである(山口・松山2001など)。前者は「大学進学率の地域格差」を問題化する際に使われ、後者は「大学進学に伴う地域移動」を問題化する際に使われる傾向がある。また、これらの中でも、入学人数と定員数のどちらを用いるかなどで細かな差があり、その他にも後者の逆数である「潜在大学収容率」という変数を用いている者もいる(村山2007)。

引用文献

- 阿部真大, 2011, 『居場所の社会学—生きづらさを超えて』日本経済新聞出版。
- 新谷周平, 2002, 「ストリートダンスからフリーターへ—進路選択のプロセスと下位文化の影響力」『教育社会学研究』第71集, pp.151-170。
- 浅川達人, 2009, 「東京大都市圏の形成過程」玉野和志・浅川達人編『東京大都市圏の空間形成とコミュニティ』古今書院, pp.33-54。
- 馬場四郎, 1964, 「地域生活と教育」『教育社会学研究』第19集, pp.123-136。
- Castells, Manuel, 2003, "Space of Flows, Space of Places: Materials for a Theory of Urbanism in the Information Age" in Graham, Stephen (eds) *The Cybercities Reader*, Routledge, pp.82-93。
- 地域社会学会, 2000, 『キーワード 地域社会学』ハーベスト社。
- 福田光弘, 2003, 「空間論的転回について: 時間表象の単一性と空間表象の複数性に即して」『慶應義塾大学大学院社会学研究科紀要』No.56, pp.63-74。
- 福田友子, 2009, 「流入労働者たちの系譜—沖縄出身者, 在日コリアン, 日系ラテンアメリカ人の集住地域としての鶴見」玉野和志・浅川達人編『東京大都市圏の空間形成とコミュニティ』古今書院, pp.171-194。
- 日下田岳史, 2006, 「大学への自宅進学率の経済モデル」『教育社会学研究』第79集, pp.67-84。
- 朴澤泰男, 2016, 『高等教育機会の地域格差』東信堂。
- 石戸谷繁, 2004, 「ローカリティーを生きる『郡部校』生徒の進路選択」古賀正義編著『学校のエスノグラフィー—事例研究から見た高校教育の内側—』嵯峨野書院, pp.93-119。
- 石川義孝, 1993, 「わが国における計量地理学の回顧と今後の課題」『人文地理』第45巻第4号, pp.42-65。
- 伊豫谷登士翁, 2007, 「方法としての移民—移動から場をとらえる」伊豫谷登士翁編著『移動から場所を問う—現代移民研究の課題』有信堂高文社, pp.3-23。
- 伊豫谷登士翁編著, 2014, 『「帰郷」の物語／「移動」の語り—戦後日本におけるポストコロニアルの想像力』平凡社。
- 上地香社, 2014, 「大学進学行動の要因に関する先行研究レビュー—地域的な要因に着目して—」『教育論叢』第57号, pp.23-32。
- 上地香社, 2015, 「地方高校生の大学進学時における地域移動の「限定性」—生徒のローカリズムに着目した質的分析—」日本教育社会学会第67回大会発表資料。
- 鐘ヶ江晴彦, 1982, 「概説・「地域と教育」の課題と展望」鐘ヶ江晴彦編著『現代のエスプリ184 地域と教育』至文堂, pp.5-19。
- 菊谷剛彦・安藤理・有海拓己・井上公人・高橋渉・平木耕平・漆山綾香・中西啓喜・日下田岳史, 2007, 「地方公立進学校におけるエリート再生の研究」『東京大学教育学研究科紀要』第47巻, pp.51-86。
- 吉川徹, 2001, 『学歴社会のローカル・トラック』世界思想社。
- 岸政彦, 2013, 『同化と他者化—戦後沖縄の本土就職者たち』ナカニシヤ出版。
- 久富善之, 1992, 「地域と教育」『教育社会学研究』第50集, pp.66-86。
- 倉沢進編, 1986, 『東京の社会地図』東京大学出版会。
- 倉沢進・浅川達人編, 2004, 『新編—東京圏の社会地図』東京大学出版会。
- 轡田竜蔵, 2015, 『「広島20-30代住民意識調査」報告書(統計分析編)』マツダ財団。
- 轡田竜蔵, 2017, 『地方暮らしの幸福と若者』勁草書房。
- Lamont, Michèle and Molnár, Virág, 2002, "The Study of Boundaries in the Social Science" *Annual Review of Sociology*, Vol.28, 167-195。
- Lefebvre, Henri, 1968, *Le droit à la ville*, Editions Anthropos (=2011, 森本和夫訳『都市への権利』筑摩書房)。
- Lefebvre, Henri, 1970, *La revolution urbaine*, Editions Gallimard (=1974, 今井成美訳『都市革命』晶文社)。
- Lefebvre, Henri, 1974, *La Production de l'espace*, Editions Anthropos (=2000, 齊藤日出治訳『空間の生産』青木書店)。
- 町村敬志, 1994, 「スニク・メディアの歴史的変容: 国民国家とマイノリティの二〇世紀」『社会学評論』44(4), pp.416-429。
- McDounough, P. M. and Fann, A. J., 2007, "The Study of Inequality" in Gumpert, P. J. (eds) *Sociology of Higher Education: Contributions and Their Contexts*, Johns Hopkins University Press, pp.53-93。
- 水岡不二雄, 1994, 「批判的地理学と空間編成の理論: 学説史的反省と将来への展望」『経済地理学年報』40(1), pp.45-62。
- 水岡不二雄編, 2002, 『経済・社会の地理学—グローバルに, ローカルに, 考えそして行動しよう』有斐閣。
- 村山志穂, 2007, 「大学教育機会の地域間格差の再検討: 進学移動の構造と過程に照準して」『大学教育年報』3, pp.62-74。
- 牟田博光, 2010, 「進学移動と大学・短大の適正配置」中村高康編著『リーディングス—日本の高等教育—1 大学への進学—選抜と接続』玉川大学出版部, pp.124-145 (ただし初出は筑波大学研究センター編, 1988, 『大学研究』第1号, pp.37-55)。
- 中村高康, 2010, 「都市部高校生の進路選択とローカリズム」中村高康編著『進路選択の過程と構造—高校入学から卒業までの量

- 的・質的アプローチ』ミネルヴァ書房, pp.231-252.
- 中西典子, 1994, 「『社会・空間』視点にもとづく地域認識の可能性: 都市・農村論の再考を通じて」『経済地理学年報』Vol. 40, No.3, pp.183-201.
- 成田龍一, 1998, 『「故郷」という物語』吉川弘文館.
- 日本私立学校振興・共済事業団, 2016, 『平成28(2016)年度 私立大学・短期大学等入学志願動向』<http://www.shigaku.go.jp/files/shigandoukou283.pdf>
- 大井由紀, 2006, 「トランスナショナルリズムにおける移民と国家」『社会学評論』57(1), pp.143-156.
- Relph, Edward, 1976, *PLACE AND PLACELESSNESS*, Pion. (= 1999, 高野岳彦, 阿部隆, 石山美也子訳『場所の現象学』筑摩書房).
- Robertson, Susan L., 2009, "Spatializing' the sociology of education" in Apple, Michael W., Ball, Stephen J. and Gandin, Luis Armando (eds) *The Routledge International Handbook of the Sociology of Education*, Routledge, pp.15-26.
- 佐々木洋成, 2006, 「教育機会の地域間格差 —高度成長期以降の趨勢に関する基礎的検討—」『教育社会学研究』第78集, pp.303-320.
- Smith and Katz, 1993, "Grounding Metaphor: Towards a Spatialized Politics" in M. Keith and S. Pile (eds) *Place and the Politics of Identity*, Routledge, pp.67-83.
- 高田一宏, 2008, 「教育社会学における『地域社会と教育』研究の動向」『兵庫県立大学環境人間学部研究報告』10, pp.89-102.
- 高木竜輔, 2009, 「労働者たちの流入と定着」玉野和志・浅川達人編『東京大都市圏の空間形成とコミュニティ』古今書院, pp.157-170.
- 高橋早苗, 1993, 「マニュエル・カステルと『都市的なもの』—『都市の意味』の変容をめぐる—」吉原直樹編著『都市の思想—空間論の再構成にむけて—』青木書店, pp.225-246.
- 高野史男, 1983, 「現代人文地理学の三つの潮流とその統合」『立正大学文学部論叢』76, pp.1A-12A.
- 竹内啓一, 1980, 「ラディカル地理学運動と『ラディカル地理学』」『人文地理』第32巻第5号, pp.44-67.
- 玉野和志, 1987, 「生活構造の自律性と『地域』の意味: 伝統型消費都市・松阪を事例として」『社会学評論』Vol. 38, No. 1, pp.42-59.
- 玉野和志, 1996, 「都市社会構造論再考」『日本都市社会学年報』14, pp.75-91.
- 玉野和志, 2009, 「住宅地開発と地域形成」玉野和志・浅川達人編『東京大都市圏の空間形成とコミュニティ』古今書院, pp.207-224.
- 玉野和志・浅川達人編, 2009, 『東京大都市圏の空間形成とコミュニティ』古今書院.
- 富江英俊, 1997, 「高校生の進路選択における『地元志向』の分析」『東京大学大学院教育学研究科紀要』第37巻, pp.145-154.
- 殿岡貴子, 2004, 「教育社会学における『地域』概念の再検討」『東京大学大学院教育学研究科紀要』第44巻, pp.141-148.
- Tuan, Yi-Fu, 1977, *Space and Place: Perspective of Experience*, Minneapolis University of Minnesota (=1993, 山本浩訳『空間の経験』筑摩書房).
- 上山浩次郎, 2012, 「『大学立地政策』の『終焉』の影響に関する政策評価的研究—「高等教育計画」での特定地域における新增設の制限に注目して—」『教育社会学研究』第91集, pp.95-116.
- 山口泰史・松山薫, 2001, 「わが国における大学進学移動の動向と変化」『東北公益文科大学総合研究論集:forum21』第2号, pp.75-95.
- 山本健兒, 2005, 「『フローの空間』における『場所の空間』としてのミュンヘンとベルリン」『経済志林』72(4), pp.87-180.
- 山下祐介, 2012, 『限界集落の真実—過疎の村は消えるか?』筑摩書房.
- 吉原直樹, 1994, 『都市空間の社会理論』東京大学出版会.
- 吉原直樹, 2002, 『都市とモダニティの理論』東京大学出版会.
- 吉原直樹, 2008, 『モビリティと場所 21世紀都市空間の転回』東京大学出版会.

(指導教員 中村高康教授)